令和2年度

FD等教育開発・改善活動に関する調査報告書



目次

1 調査概要	1
2調査報告	
・学部,短期大学部	1
• 大学院研究科	1 6

1調査概要

① 調査目的

学部等における FD 活動等の実態を継続的に把握し、今後の日本大学全体における FD 活動等に資するため。

② 調査対象

日本大学における全ての学部、通信教育部、短期大学部及び大学院研究科

③ 調査方法

令和2年度第3回全学 FD 委員会(令和2年10月27日開催)において本調査に関する概要説明等を行った上で、調査方法等を記載した公文書を学部長あてに送付し、調査回答を依頼した。

なお,回答済み調査票については、学務部学務課あて電子メールにて提出していた だいた。

- ④ 調查内容
- (1) 学部, 短期大学部
 - I. FD 等教育開発・改善活動推進組織
 - II. 組織的な FD 等教育開発・改善活動
 - III. FD 等教育開発・改善活動に係る講演会、ワークショップ、シンポジウム、事 例報告会などの開催
 - IV. 学生による授業評価アンケートの実施
- (2) 大学院研究科
 - I. 大学院に係る FD 等教育開発・改善活動推進組織
 - II. 大学院に係る組織的な FD 等教育開発・改善活動
 - III. 大学院学生に対する『学位の質保証』に係わる組織的な取組
 - IV. 大学院 FD 等教育開発・改善活動に係る講演会, ワークショップ, シンポジウムなどの開催
 - V. 大学院学生による授業評価アンケートの実施
 - VI. 資料提供
- ⑤ 調査期間

令和2年度第3回全学 FD 委員会(令和2年10月27日開催)における本調査実施に係る報告後,令和2年10月27日付け公文書にて学部長あてに依頼し、締切日を令和元年11月30日とした。

2調査報告

【学部, 短期大学部】

本調査は、学部等の FD 活動の実態を継続的に把握することにより、今後の日本大学全体の FD 活動に資することを目的として、平成 20 年度より毎年実施しているものである (平成 22 年度は実施せず)。今年度の「令和元年度 FD 等教育開発・改善活動に関する調

査」は、通信教育部及び短期大学部を含む計 19 学部等に依頼し、全ての学部等より回答を得た。得られた回答について、全学 FD 委員会調査・分析ワーキンググループにおいて集計し精査・分析した結果を、Iについては「概要」として、II、III、IVについては「概要」「優れた事例」「今後の課題」として、次のとおりまとめた。

I. FD 等教育開発·改善活動推進組織

概要

本学では、全ての学部等に FD 等教育開発・改善活動を推進するための組織が設置されている。名称は、「FD 委員会」が大半を占めるが、他には経済学部の「FD 推進委員会」、危機管理学部の「FD 小委員会」、生産工学部の「教育開発センター運営委員会」、医学部の「医学教育センター」などがある。

教職員の構成は教員が $3\sim22$ 名,職員が $0\sim10$ 名で,教職員の合計は,最多が 31 名,最少が 3 名であった。 1 年間の会議開催回数の平均は 3.6 回であり,最多は 9 回,最少が 0 回であった。

II. 組織的な FD 等教育開発・改善活動

①「日本大学学修満足度向上調査」の集計データの教育改善への活用

(1)概要

5 学部等が実施しており、9 学部等が検討中である。残り4 学部等は実施・検討していない。

(2)優れた事例

- ・医学部では、学年毎の自宅学習時間のデータを利用し、適切な進級基準の検討を行って いる。
- ・歯学部では調査の内容も踏まえて全学年を対象にしたオンラインアンケートを実施し、 学務において集計を行い、教学推進センター(IR)でデータの解析を行い教授会で報告 するとともに学生の要望が高い事項について教科としての対応を通し具体的な PDCA サイクルを機能させている。
- ・松戸歯学部では、個別調査内容を精査した後、IR 小委員会で再分析し、その結果を教学センター運営委員会、学務委員会、FD 委員会で供覧して授業改善の提言を行った。
- ・生産工学部では、教学 IR 室でアンケート結果をまとめ、学部内で公開したほか、各学会に関係すると思われる内容について、改善策を検討していた。

(3) 今後の課題

「効果的な活用方法」の事例を蓄積していき、PDCA サイクルを回していくことが重要であると思われる。

②教育業績の評価方法(例:ティーチングポートフォリオ)及び業績評価制度

(1) 概要

実施しているのは5学部、検討中が6学部等、実施していないのは8学部等であった。

(2) 優れた事例

- ・生産工学部では、教育貢献賞として教育開発センター運営委員会が候補者を推薦、学部 内での審議を経て受賞者を決定している。受賞者は1年以内に学外もしくは学内で受賞 内容を公表しなければならない。平成27年度から、専任教員に対し、ティーチングポートフォリオの提出を義務付けている。
- ・松戸歯学部では、年度初めに自己点検評価シートを用いて教育業績を提出しており、ディーチングポートフォリオの作成の検討も考えている。
- ・危機管理学部、スポーツ科学部では「教育改善報告書」により、各教員が授業評価アンケート結果等から達成度を振り返り、授業改善に役立てている。加えて、今後は業績評価制度の確立に向けて検討を進めている。
- ・医学部は資格審査に授業実績を用いている。

(3) 今後の課題

全学 FD 委員会では、現在「ティーチングポートフォリオ」をシステム化し運用していけるよう検討を進めている。またシステムに頼らず、教員が自身の教育活動を振り返り、改善につなげていくための転換が重要となると考えられる。

③ FD 等教育開発・改善活動への資金援助

(1)概要

11 学部等で実施されており、主な内容は研修会の参加費・交通費・講演料への補助である。

(2)優れた事例

- ・文理学部では、FD 活動・授業改善活動に対する補助金制度によって、採択された研究や 活動に資金補助をおこなっている。
- ・理工学部では、研修会における講演料の支弁。また、「日本大学理工学部教育活性化取組 支援(理工学部教育コンペ)」を策定し、大学教育における喫緊の課題の解決や、将来効 果を上げることが期待される取り組みへの支援を行っている。

(3) 今後の課題

教育改善取組の業績に応じて積極的な資金援助を行うなどの仕組みが構築されてもよいと 思われる。

④授業内容や授業方法等に関する学生への意見聴取、学生からの意見の反映

(1) 概要

9学部等で実施されている。

(2)優れた事例

- ・法学部では、授業アンケートの他に、学生からの記述をもとに当該科目担当教員が「アクションプランシート」を作成し、次学期において授業等で学生にフィードバックを実施している。アクションプランを改善につなげるべく、FD 委員会内に「PDCA 検討小委員会」を設置し検討を進めている。
- ・文理学部では、学生が授業内容を提案できるプロジェクト教育科目を設置している。
- ・商学部では「コメントボックス」を設けている。学修に関するコメントについては学務 担当と教務課長が対応し、必要があれば授業担当教員に改善を求めて、結果を学生に伝 えている。
- ・医学部では学生教員懇談会(年1回)やクラス委員会(月1回)で学年毎の授業への意 見や要望を聴取し、改善に取り入れている。令和2年11月から学務委員会にも学生の代 表がオブザーバー参加している。
- ・歯学部では、平成29年度より、学生FD活動として学生と教職員のしゃべり場を年2回 実施している。
- ・松戸歯学部では特にオムニバス形式の総合講義ではそれぞれの講義担当者の評価を行い, 担当者の変更を検討している。
- ・短期大学部船橋校舎では、今年度コンピューター、スマートフォンの所有の有無等を調査し、メディア授業に向けた調整を行った。

(3) 今後の課題

様々な取組が実施されている。こうした取り組みを学部間で共有し、個々の学部の実情に 合致した形で取り組みが展開されていくことが望まれる。

⑤学生同士の支援システム(ピアサポートシステム)

(1)概要

実施しているのは6学部等、検討中が4学部等、実施していないのが残りの9学部等といった結果となった。

- ・生産工学部では、学部1年生に対し、学部4年生がピアサポーターとして学生生活全般 について相談にのる「ピアサポートシステム」を実施している。
- ・工学部では、チューター制度が実施されている。
- ・医学部では、コロナ禍により孤立した1年生への援助のため3年生主催のサポートの会

が開催された。

- ・5,6年生においては学生が自主的に研修小委員会という歯科医師国家試験の学修のための組織を形成している。授業における質問の教員との橋渡しや、模試等の立案、実施を行っている
- ・松戸歯学部では、6年生の国家試験対策として、国家試験対策委員会を学生が組織し、 相互に支援している。また、こうした取り組みを他学年でもシステム化することを検討 している。

(3) 今後の課題

医学部の取り組みにもあるとおり、コロナ禍において孤立してしまう学生の存在が考えられるため、組織的な対応が必要となる。

⑥教育サポートスタッフ(ピアサポーター等)のための研修の実施

(1) 概要

実施しているのは2学部(歯学部・松戸歯学部)である。

(2)優れた事例

- ・歯学部では、大学院生の TA に対して学部の国家試験成績ならびに歯科学統合試験の解析問題解決のための全学的な FD イベントを開催した。
- ・松戸歯学部では、教育に携わる大学院生に説明会を開催している。今後はさらに研修を 充実させることを検討している。

(3) 今後の課題

ピアサポーターのための研修が行われるようになる上では、まず前項⑤のピアサポーター制を確立させることが必要である。

⑦キャップ制 (履修上限単位数等) の学生の成績状況に合わせた緩和ないし厳格化の制度

(1)概要

10 学部等が「実施している」と回答したが、学生の成績に合わせた緩和・厳格化に関するものと考えられる回答を行っていたのは6 学部等であった。

- ・危機管理学部では、履修上限単位数を 44 単位としているが、前年度に 36 単位以上取得し、学年 GPA が 3.60 以上の場合、48 単位まで履修できる。
- ・工学部では、履修上限単位数を 48 単位としているが、前年度の GPA が 2.0 以上の場合 は、60 単位まで履修できる。

GPA を活用して、成績優秀者の履修上限単位数を引き上げることは多くの学部等で行われており、一層多くの学部等での導入が今後の課題である。

⑧ GPA 制度の活用(進級判定,卒業判定,奨学金,大学院〔内部〕推薦,退学勧告などの基準ほか)

(1) 概要

17 学部等で実施されている。奨学金の選考,研究室配属,学部編入,特待生の選考,派遣留学の選考,大学院推薦,成績不振者面談対象者選考の基準として用いられている。

(2)優れた事例

・短期大学部船橋校舎では、1年次終了時の GPA 成績上位者を表彰している (萌葱賞)。

(3) 今後の課題

様々な活用方法を学部間で共有していくことが求められる。

⑨IR に関する高等教育プログラムを受けた教職員の IR 担当部署への配置

(1) 概要

昨年,実施している学部等はみられなかったが,今年度は2学部(文理学部,理工学部)で実施された。

(2)優れた事例

・理工学部では、IR ワークショップを受講し、修了した教員が学部情報統括委員会(通称IR 委員会)副委員長として教学 IR の調査・分析を担当している。

(3) 今後の課題

人材確報を含めて IR 担当体制をいかに充実させるかが今後の課題といえる。

⑩学生参画型 FD (学生 FD) に係る組織的展開

(1) 概要

6 学部等で実施されており、検討中が 3 学部等、「実施・検討していない」が 10 学部等であった。

- ・文理学部では、FD 委員会の管理のもと、学生 FD ワーキンググループが組織されている。
- ・工学部では、FD 委員会の下部組織に、学生 FD 活動推進プロジェクトチームを設置して

いる。

- ・生産工学部では、平成28年度から学生FD組織「学生FD活動推進プロジェクト」を設置し、学生スタッフ20名と院生のオブザーバーが活動している。学生からのアンケート結果をもとに「教員図鑑」の作成を行っている。
- ・歯学部では、平成 29 年度から、学生と教職員合同で学生主催の FD 活動として、トークイベント「しゃべり場」を実施している。
- ・松戸歯学部では、4年次において学生全体を対象に「しゃべり場」を開催し、学修行動 の確認と改善について意見聴取を実施した。学生からの意見は4年次教育主任が取りま とめた。

(3) 今後の課題

学生 FD CHAmmiT が定着し、その結果を各学部内で生かす必要がある。すでに設置されている学部は組織を維持しつつ、他学部にも広げていくことが求められる。

①履修系統図やコース・ナンバリングのホームページ等での公表

(1) 概要

すべての学部等が実施していると回答した。

(2)優れた事例

・生産工学部ではホームページ及び学修の手引き等で学生・教職員を含めた学内外に公表 している。

(3) 今後の課題

ホームページ、シラバス等とリンクさせ広く周知するべきである。

⑩ルーブリック (成績評価方法を複数の観点・尺度によって具体的に示した表)を用いた成績評価

(1) 概要

実施しているのが8学部等で、昨年よりも増加していた。ただし、実施していると回答した学部でも、一部の学年、科目のみでの実施にとどまっているものが見受けられた。

- ●危機管理学部とスポーツ科学部では、コモンルーブリックを用いて統一的な指標に基づく成績評価を実施している。
- 経済学部では、全教員が参加する会議において「教育評価」に関する講演を開催し、ルーブリック評価の具体的なやり方に関して説明を行っている。

ルーブリック評価を一部の学年,科目にとどめず,広く広げていく必要がある。各教員に 関連する情報を提供してくことが求められる。

⑬成績評価に関する方針(アセスメント・ポリシー)の設定および成績評価に関する FD

(1)概要

昨年は実施の6学部から、今年度は7学部等に増加した。

(2)優れた事例

- ・経済学部では、全教員が参加する会議において「教育評価」に関する講演を行い、その 中で、評価の分類、様々な評価方法の長所および短所について説明を行った。
- ・危機管理学部とスポーツ科学部ではコモンルーブリック総括表による成績評価により、 教員と学生が到達目標を共有し、評価スケールをスライドしていく成績ターゲットを明 示した。
- ・「薬学教育の質保証」に関する FD 講演会を開催した。連関して「卒業時に求められる質保証について考える」というテーマで、アセスメントポリシーに関する FD ワークショップを実施した。

(3) 今後の課題

評価に関する FD は行う学部は多いが、アセスメント・ポリシーを明確に設定している学部は少数である。今後は他の学部でも検討し、設定していく必要がある。

④シラバスにおける準備学習・到達目標・成績評価方法・卒業認定方針との関連・課題のフィードバックなどの明記およびシラバス作成に関する全教員対象の FD

(1) 概要

「シラバスにおける準備学習・到達目標・成績評価方法・卒業認定方針との関連・課題のフィードバックなどの明記」は、ほぼすべての学部等で実施しているが、「シラバス作成に関する全教員対象のFD」について実施している学部等は少数である。

(2)優れた事例

・松戸歯学部では、全教員対象に FD 講演会でシラバスに関わる教示をおこない、新規教 員採用者には毎年ワークショップでシラバスに関わる教示をおこなっている。

(3) 今後の課題

シラバス作成に関する全教員対象の FD の実施が求められる。

⑤担当教員以外の第三者によるシラバス内容の確認

(1)概要

ほとんどすべての学部等(18 学部等)で実施されている。実施主体は学務委員会が中心であるが、シラバス点検のための委員会を別途設置しているケースもある。

(2)優れた事例

- ・法学部では、「シラバス第三者チェック実施検討小委員会」にて、平成29年度よりチェックしている。
- ・危機管理学部、スポーツ科学部では、学務委員が2回シラバスチェックを実施した。
- ・歯学部では学務委員会委員及び教科担当責任者会メンバーによる第三者のシラバスチェックを実施している。
- ・生物資源科学部では、シラバス第三者委員会(学内委員)を設置し、シラバスの記入内 容の適正についてチェックしている。

(3) 今後の課題

第三者性の担保が今後の課題であるといえる。

⑩3つのポリシーの点検評価への外部評価(地域社会・産業界等)の導入および学生代表者の参加

(1) 概要

外部評価を導入している学部等は国際関係学部だけであり、学生代表者の参加を実施している学部等はなかった。

(2)優れた事例

・国際関係学部では、近隣の地方自治体に教育方針、教育目標に関する意見を求めた。

(3) 今後の課題

外部評価および学生代表者の全学的な参加の導入が今後の課題である。

⑪教職協働による FD 研修会等の計画及び実施

(1) 概要

多くの学部等で実施されており、15学部等が実施していると回答した。

- ・法学部では、平成30年度より「ワークショップ@キャンパス」を開催している。今年度は Zoom を利用して実施した。
- ・経済学部では、全教職員が公開された授業を参観できる「学部内公開授業」を実施し、

授業者の授業改善や授業力向上に資するフィードバックを行っている。

- ・芸術学部では、執行部及び課長職を対象にした SD・FD 研修会を実施した。
- ・歯学部では、IR とは何かまたその重要性を理解してもらうことを目的とした令和元年度 教学課題研修会報告会を実施した。
- ・短期大学部船橋校舎では、共有・検討すべきと思われるテーマを設定して、教職員を対象としてそれぞれの立場から意見共有をはかっている。

(3) 今後の課題

各学部に沿った内容を適切に実施していく必要がある。

⑱アクティブラーニングの(学部・学科・研究室等の組織的な取り組みとして)実施

(1) 概要

ほとんどの学部等 (14 学部等) で実施されているが、その多くは「自主創造の基礎」など一部の授業での実施であった。

(2)優れた事例

- ・経済学部では、全教員が参加する会議において「アクティブラーニング」に関する講演 を行い、イメージの共有を図った。
- ・商学部では、毎年アクティブラーニングについて「商学部 FD 講習会&ワークショップ」 を開催して講演している。
- ・芸術学部では、特にゼミナール形式の授業において、「ブレインストーミング」を取り入れながら実施している。

(3) 今後の課題

講義科目でのアクティブラーニングの実施が課題である。各学部・学科に即したアクティブラーニングの定義や具体例、大人数の講義型授業での実施方法等について周知を図る必要がある。

⑨情報通信技術(タブレットやクリッカー)を活用した双方向型授業や自主学習支援

(1)概要

多くの学部等(16学部等)が実施していると回答した。

- ・コロナ禍で多くの学部で、Google Classroom、Zoom による管理や双方向性の授業展開が 行われた。
- ・歯学部では、学生全員に iPad の購入を義務付けている。Google Classroom を通じ管理の 一元化を図っている。

・生物資源科学部では、eラーニング用ミニテスト作成ソフト (starQuiz)を導入している。

(3) 今後の課題

コロナウイルス感染症拡大の影響により、情報通信技術の利用が強制的に広がりをみせたが、今後対面授業に戻る中で、直近で学んだ技術や取り組みを生かしていくのかが課題である。

⑩私立大学 FD 連携フォーラム・実践的 FD プログラム (オンデマンド講義) の組織的活用

(1) 概要

全ての学部等で実施されているが組織的活用は少ない。

(2)優れた事例

- ・歯学部では、活用を促すため業務連絡で知らせている。また FD 講習会でも活用し、実施後は報告書を提出してもらっている。
- ・生産工学部では、オンデマンド講義の受講を、ティーチング・ポートフォリオ及び教育 貢献賞推薦基準の「教育活動」にみなしている。
- ・短期大学部船橋校舎では教職員研修会の課題として任意のオンデマンド講義を視聴の上 報告書の提出を求めている。

(3) 今後の課題

組織的な活用を拡充することが今後の課題である。

III. FD 等教育開発・改善活動に係る講演会、ワークショップ、事例報告会などの開催

(1) 概要

令和元年10月1日から令和2年9月30日までの1年間に,19学部等においてFD等教育開発・改善活動に係る行事が企画・実施された。開催件数の合計は36件であった。最多は,医学部,松戸歯学部の5件であった。

- ・法学部では、日本大学における教育理念と教学施策を理解し、自主創造の観点から各教 員が教育力向上の担い手になるべくワークショップを開催した。
- ・文理学部では、オンライン形式で「FD カフェ」を実施した。コロナ禍において、各授業科目で学修する内容・特性に合わせ、同時双方向型・オンデマンド型等あらゆる授業形態に対応することが求められる中、対面授業と遠隔授業を効果的に併用した授業を実施できる人材の育成を目的とした。
- ・経済学部では、「授業の出席管理と教育効果について」といったテーマで FD ディスカッションを開催し、各教員の実践例にもとづく意見交換を行った。

- ・商学部では、e-Learning「NUe」研修会を開催し、e-Learnings システム「NUe」の説明を行った。
- ・芸術学部で、Google Classroom 及び Google Meet の使用方法に関する説明会を複数回実施し各種操作方法等の理解を深めた。
- ・国際関係学部,短期大学部三島校舎では,「障がい学生に対する授業支援について」FD 講演会を実施し,障がい学生の授業参加を円滑にするための支援について情報共有を行った。
- ・危機管理学部、スポーツ科学部では Google Classroom の活用事例について FD 研修会を 複数会実施し情報共有を行った。
- ・理工学部では、FD 研修会を開催し、各学科、専攻における FD 活動の取り組みを紹介し あい、意見交換、情報交換を行った。
- ・生産工学部では、FD・SD 研修会を実施し学科・系のイノベーション案に基づくアクションプランに関する情報を行った。
- ・医学部では、チューター養成 WS を開催し、問題解決型学修 (PBL) を円滑に進めるために必要なチューターの役割、臨床実習後の評価方法の在り方について学んだ。
- ・歯学部では、FD 講習会を実施し、今後 FD 推進センターが導入予定であるティーチングポートフォリオについて作成の理解や実際に作成するための方法を説明した。
- ・松戸歯学部では、私立大学連盟開催のシンポジウム「教育活動の可視化と質向上・学生 調査とアセスメントポリシー」に参加した教員を講師として、内容を周知する講演会を 開催した。
- ・通信教育学部では、FD 勉強会を実施し、「シラバス作成と課題」をテーマにして CP・DP との関連性など今後の方向性を共有した。

各学部等において、多様な取り組みが行われており、そのテーマも現在の大学教育において重要なものが多い。また対面方式ではなくオンラインを活用している学部も多いため、 準備の負担を軽減し、短時間で大きな効果が得られる研修会やワークショップを開催しているとが今後の課題であるといえる。

IV. 学生による授業評価アンケートの実施

(1)概要

令和元年度後学期実施分と令和2年度前学期実施分に分けて調査したが、令和元年度後学期実施分において紙媒体で実施していた学部等も、令和2年度前学期実施分ではオンラインによる実施へと移行した。以下は、令和元度前学期実施分の概要である。

①実施方法

紙媒体による実施が10学部等,パソコン・携帯電話による実施が8学部等,両者の併用が1学部等であった。

②実施対象授業

一部の科目(ゼミナールやスポーツ実技科目など)が除かれている場合もあるが,基本的には全ての授業が実施対象になっている。

③集計結果の公開

公開の対象は、担当教員のみ、ポータルサイトを通じての公開、ホームページを用いての 公開といったように、学部等によって様々である。また、公開する内容についても、全デ ータから集計結果まで多様である。

④集計結果の分析方法

科目単位の分析の他,教員個人ごと,学部全体,学科ごと,科目群単位,学年ごとの分析 をおこなっている学部等がある。

- ・商学部では、全体の回答比率の検証の他に、自由記述欄に重点を置いて教育改善委員会 で確認しており、問題提起があった場合は対応を行っている。
- ・国際関係学部と短期大学部三島校舎では経年変化に注目している。
- ・生産工学部では教育改善サービスの一環として教員個人ごとに分析するほか,分析結果 を学年学科毎,年度毎の比較を行っている。

⑤集計結果の活用方法

教員個人に任せている学部等が多いが、学部によってはフィードバックを行うとともに、 教員に授業改善計画を作成してもらうなどの取り組みが見られた。

- ・法学部では,各教員が該当する授業で,受講生に改善計画等を説明するよう求めている。
- ・商学部では、問題がある評価が多い教員については、教育改善委員会が改善の指導をしている。
- ・危機管理学部とスポーツ科学部では、教員に「教育改善計画書」を提出してもらっている。
- ・生産工学部では、FD 委員会でこれまでの授業評価アンケートの結果を踏まえ分析し、改善のための基本方針を策定予定である。教育貢献賞受賞候補者を選考する際の評価項目の一つとしている。
- ・歯学部では、アンケートを実施した教科担当責任者は、必ず集計結果に対するフィード バックコメントを作成し学生に公表している。
- ・松戸歯学部では、高評価の科目担当者数名に FD 講演会での講演を依頼した。また、授業評価の高い教員の授業を参観するよう若手教員に義務付けている。
- ・短期大学部船橋校舎では、各教員がアンケート結果を確認後、授業改善につなげ、「授業 改善トライアル」に授業改善の内容と成果を記録して報告している。

⑥「学生による授業評価アンケート」に対する教員の意識調査などの実施の有無及びその 実施内容

- 9 学部等で、「教員による授業評価アンケート」や「授業評価アンケートの結果に対する教員へのアンケート調査」といった形で実施されている。
- ・法学部では、授業アンケート結果を踏まえて、教員の授業に対するアクションプラン(改善計画、目標等)の提出を求めている。
- ・経済学部,国際関係学部,生産工学部,短期大学部三島校舎では,「授業評価アンケート の結果を受け、どのような改善をしたか」を教員にたずねている。
- ・商学部では、アンケート集計結果や自由記述欄をもとに、教員がコメントを記載し、教 員の意識を学生にフィードバックしている。
- ・危機管理学部とスポーツ科学部では、授業評価アンケートの結果を基に、各教員が「教育改善計画書」を作成している。

⑦全学共通統一調査項目に対する意見

ポジティブな意見としては

- ・全学部の学生が授業について何を思っているのかを考える一定の目安を把握できる。
- ・他学部との比較ができて参考になる

などの意見が見られた。一方で、ネガティブな意見としては、

・設問数が多く回答するのに疲弊する。

といった意見があった。その他の意見や質問として以下のコメントが見られた。

・授業の形態(講義,実験・実習,演習),学生の出席率等によって集計を分けるとより意義のあるデータになる。

⑧そのほか、学生による授業評価アンケートについてのコメント

以下の意見やコメントがあった。

- ・授業評価アンケートをまじめに回答にしている学生が少ない。具体的な例として,①全項目同じ番号を塗りつぶしている,②"まったくそう思わない"をすべて塗りつぶす等,悪意が感じられる学生がいる,③自由記述欄をほとんどの学生が記述していない等が挙げられる(国際関係学部,短期大学部三島校舎)。今後,現行の授業アンケートを引き続き実施するかどうか,設問や実施方法の変更が必要であればどのようにするのか等,FD委員会で検討する予定である。
- ・学修満足度調査等,学生が回答するアンケートの種類が多い。回収率の増加やより正確な回答を得るため,アンケート項目の整理及びアンケート実施時期の調整が必要と思われる(生産工学部)。
- ・コロナ禍において頻繁に行われるアンケートへの疲弊,改善できない問題について繰り返し希望を問う事への批判が見られた。(歯学部)
- ・授業評価アンケートを web ベースで実施して、講義前に学生に実施を徹底するなど改善計画を取り組んだ結果、アンケート回数率は改善してきた。今後は、アンケート結果を

学生にフィードバックするため、回答書の作成に取り組むなど組織的な改善を検討している。(松戸歯学部)

・全学共通統一調査項目が導入されてから数年が経過し、結果の蓄積はなされてきているが、蓄積された結果をどのように活用及び運用(公表範囲、学生へのフィードバック等)すべきか苦慮している。(各学部・短大により状況が異なることを配慮しつつ)結果の取扱いについて統一的な指針を示していただけると運用がしやすくなるかと思われる。(短期大学部船橋校舎)

(2)優れた事例

- ・法学部では、各教員が担当する授業で、受講生に改善計画等を説明するよう求めている。 また、授業アンケート結果を踏まえて、教員の授業に対するアクションプラン(改善計画、 目標等)の提出を求めている。
- ・商学部では、アンケート集計結果や自由記述欄をもとに、教員がコメントを記載し、教 員の意識を学生にフィードバックしている。
- ・危機管理学部とスポーツ科学部では、教員に「教育改善計画書」を提出してもらっている。
- ・松戸歯学部では、高評価の科目担当者数名に FD 講演会での講演を依頼した。また、授業評価の高い教員の授業を参観するよう若手教員に義務付けている。
- ・短期大学部船橋校舎では,各教員がアンケート結果を確認後,授業改善につなげ,「授業 改善トライアル」に授業改善の内容と成果を記録して報告している。
- ・歯学部では、アンケート結果を受けた教員が、「学生の意見を教員がどのように受け止めたか」など、学生に向けたフィードバックコメントを作成し、学内システムにおいて公開している。

(3) 今後の課題

経年の調査による結果について、教員個人に改善を求めるのではなく組織的な対応で回答 結果について分析をして改善していく必要がある。

【大学院研究科】

(1) 大学院研究科

大学院研究科におけるFD等教育開発・改善活動に関する調査を学部から独立して行うのは、平成23年度より毎年実施しているものであり、9回目となる。今年度の調査は、19研究科に依頼し、全ての研究科より回答を得た。

調査項目に関しては、大幅な変更はなかったがⅢ-①、「英語」で聞いていた質問を「外国語」に改めた。

各研究科から得られた回答について、全学FD委員会調査・分析ワーキンググループにおいて集計し精査・分析した結果を、Iについては「概要」、「今後の課題」として、それ以外については「概要」、「優れた事例」、「今後の課題」として、次のとおりまとめた。

I. 大学院に係る FD 等教育開発・改善活動推進組織

(1) 概要

FD 等教育開発・改善活動推進組織を有しているのは、大学院単独が 10 研究科、学部と合同が 8 研究科、また組織なしが 1 研究科であった。

(2) 今後の課題

大学院独自の FD を展開していくには研究科単独の FD 組織の設置が必要である。

II. 大学院に係る組織的なFD等教育開発・改善活動

①研究科に設置された各専攻の課程ごとの日本大学教育憲章に則った3ポリシー(ディプロマ・ポリシー,カリキュラム・ポリシー,アドミッション・ポリシー)の作成

(1) 概要

多くの学部等(17研究科等)が実施していると回答した。

(2)優れた事例

- ・文学研究科,総合基礎科学研究科ではカリキュラム改訂の際に3つのポリシーについて見直しを行った。
- ・経済学研究科では、平成22年度から教育研究上の目的とともに、ディプロマ・ポリシー (学位授与方針)、カリキュラム・ポリシー (教育課程編成・実施方針)、及びアドミッション・ポリシー (入学者受け入れの方針)を定め、ホームページ、大学院要覧及び大学院案内に公開している。

(3) 今後の課題

日本大学教育憲章にのっとった3ポリシーの作成は、大半の研究科で行われているが、専 攻ごとの作成がされていない研究科がある。各専攻で制定する必要がある。

②学位(修士・博士)授与基準の明確化とその内容の教職員及び学生への周知

(1) 概要

全ての研究科において実施していると回答した。

(2)優れた事例

多くの研究科が大学院便覧をはじめ、ホームページなども使用し周知をしている。また、 入学当初のオリエンテーションやガイダンスなどの周知を行っている。

(3) 今後の課題

対外的な周知は行えているが、重要な事は学内の教職員及び学生に、どの程度周知徹底されているのかであるため確認が必要である。

③研究科単独で FD 等教育開発・改善活動を報告する仕組みとその内容の教職員及び学生への開示

(1) 概要

実施している研究科は8研究科,検討中は6研究科,実施・検討していない研究科は5研究科であった。

(2)優れた事例

- ・新聞学研究科では、年2回の研究発表会後に、学生と教育・研究環境改善に向けての話し合いの場を持っている。また、今後は新聞学研究科ホームページにおいて FD 活動も含めた各種委員会での議論の概略などの情報提供を検討している。
- ・生産工学研究科では、研究科単独で行っている FD 等教育開発・改善活動について、大学院検討委員会、大学院専攻主任会議、大学院分科委員会において報告を行い教職員に周知している。

(3) 今後の課題

研究科でテーマ等を設定し、単独で開催する難しさがある、すでに実施している研究科 を例として各研究科へ広げていく必要がある。

④研究科単独で学外研修会等への参加及び講師派遣を推進する仕組みとその活動実績

(1) 概要

実施しているのは5研究科であり、多数の研究科で実施できていない。

(2)優れた事例

- ・新聞学研究科や総合社会情報研究科では学外研修参加を奨励している。
- ・生産工学研究科では、大学院検討委員会設置の「大学院 FD 実施及び充実に関するワーキング」で検討している。
- ・医学研究科では、学外研修会への参加や講師派遣を推進するためのセミナーを実施している。

(3) 今後の課題

まずは、研究科単独で FD 活動に取り組むとともに、積極的に外部から情報を獲得する動きが必要である。

⑤研究科単独で学内における講演会,セミナー,シンポジウム等への非常勤教員の参加を 図る仕組みとその活動実績

(1) 概要

実施しているのは、7研究科であり、半数以上の研究科で実施されていない。

(2)優れた事例

- ・新聞研究科では通常年度、研修会を実施している。
- ・国際関係研究科の学際研究会,並びに研究指導 II 受講者対象の学内発表会などは,非常勤講師を含め開かれた形で実施している。

(3) 今後の課題

研究科単独の取組が少ない中で、非常勤教員に対して参加を促すことが難しいため、専任教員踏まえて、研究科としての取組が必要である。令和2年度は、オンラインを用いたFD推進センターの企画を多く開催されたため、周知し非常勤教員を巻き込んだ改善が必要となる。

⑥研究科単独で教員を対象とした FD 等教育開発・改善活動に関わるアンケートの実施

(1) 概要

実施しているのは、7研究科であり、半数以上の研究科で実施されていない。

- ・工学研究科では、FD 研修会を実施し、アンケートを実施している。
- ・歯学研究科では、大学院研究科分科委員会委員に対し、研修会を実施し、アンケートを実施した。

・法務研究科では年2回、定期試験結果を踏まえ教育効果達成状況に関する報告をし、学生の授業アンケート結果を入れて、自己点検評価活動報告を提出させている。

(3) 今後の課題

どのようなタイミング、内容で実施するか明確にした上での実施が望まれる。

⑦研究科単独で担当教員以外の第三者によるシラバスを確認する仕組みとその活動実績

(1) 概要

実施をしている研究科は10研究科であり、昨年の8研究科から増加の傾向にある。

(2)優れた事例

- ・商学研究科では、大学院 FD ワークショップを開催し、専攻別に各教員のシラバスを見 比ベグループディスカッションを行った。
- ・法務研究科は、法科大学院の認証評価の際に第三者のシラバスチェックを受けている。

(3) 今後の課題

まずは実施をした上で、ポリシーとの整合性を確認するなど、シラバス確認方法について の改善も課題である。

- III. 大学院学生に対する『学位の質保証』に係る組織的な取組み
- ①大学院のグローバル化に対応するための取組み(基礎語学力向上への取組み,外国語による授業科目の設置,外国語のみで学位取得できる専攻やコースの設置,学位論文の外国語による作成,外国語による学位論文の審査や発表等)

(1) 概要

実施している研究科は15研究科であり、大半の研究科で実施されている。

- ・経済学研究科では、日本大学大学院海外派遣奨学生制度の促進、また、学会報告奨励制度を利用した海外での学会報告を奨励。英語による授業科目を設置している。
- ・国際関係研究科では、入学試験時に外国語能力が低い入学者に対しての学部の授業受講の義務づけ、また、英語による授業科目設置。イリノイ州立大学との大学院ダブル・ディグリー・プログラムの実施と、大学院修了要件32単位のうち、研究指導I・IIを含め22単位について英語授業の開講している。

- ・理工学研究科では、Academic Writing for EngineerI・II, エンジニアリング・プレゼンテーション・スキルI・IIなど英語授業の実施している。
- ・生産工学研究科では、基盤科目に英文によるアブストラクトの作成及び TOEIC スコア アップのための英語系科目「技術者英語特講」(必修科目)を設置。各専攻に英語のみの 専門科目設置している。
- ・工学研究科では、土木工学専攻のみであるが、インターナショナル・コンストラクション・エンジニアリングプログラム導入している。英語授業での修士学位の取得可能なプログラムを設置している。
- ・歯学研究科では、「英語論文の書き方」や「海外客員教授による講義」が必修化されている。また、 原著論文は、インパクトファクターを有する国際水準の専門誌に筆頭著者として掲載されていることが条件として基準を担保している。海外での学会で発表す旅費の一部を援助などの取組みが行われている。
- ・松戸歯学研究科では、共通科目内に英語でコミュニケーションを図る「リサーチデザイン」を設置しており、学位論文作成にも役立てている。
- ・生物資源科学研究科では、博士後期課程において、令和2年度から英語のみで学位を取得できるコースを設置した。

多くの研究科で、外国語を使用した授業科目が設置され、外国語の使用を促すプログラムが充実している。未実施の研究科においても実施している研究科の内容を参考にした取組みが期待される。

②研究テーマや研究方法,詳細な工程等を記載した研究計画の作成や学生と教員との間で学位授与に必要なプロセスの共有

(1) 概要

実施している研究科は13研究科であり、実施していない大学院は5大学院であっ。

- ・新聞学研究科では年2回の研究発表会に参加し、進捗状況の確認と調整している。
- 経済学研究科では、正副指導教員による履修指導、2年次の夏期に中間報告している。

- ・芸術学研究科では、博士後期課程は、博士論文の提出までの日程やプロセス等概要を掲載している。
- ・国際関係研究科では,正副2人による指導体制の導入している。
- ・複数研究科にて,「研究計画書」を作成している。

実施している研究科については、研究計画書等をもとにしたプロセスの共有が行われている。 実施していない研究科は実施に向けた検討が必要である。

③複数の指導教員や異なる専攻の教員,学外審査員を加えた論文指導体制の構築

(1) 概要

実施している研究科は15研究科であり、大半の研究科で実施されている。

(2)優れた事例

大半が実施しており、博士前期課程では正副の2人体制、また博士課程後期の博論の審査に関しては、3人目となる外部者を招いている。

(3) 今後の課題

大半の研究科がすでに実施しているので問題はないと思われるが、実施していない研究科 における実施、さらに制度を定着させるための努力が求められる。

④研究の進捗状況や理解度等を適切に把握するための中間発表やそれに順ずる仕組みの整備

(1) 概要

ほぼ全ての研究科(17研究科)で実施されている。

(2)優れた事例

いずれの研究科も、研究科の形態にあわせて、中間発表や報告会を実施している。

(3) 今後の課題

各専攻に一任している研究科があるため、組織的な確認体制の整備が必要である。

⑤学生のキャリアを見据えた組織的な研究指導体制の実施

(1) 概要

実施している研究科は7研究科であり、大半が実施できていない。

(2)優れた事例

- ・経済学研究科では、助手制度の改正、出身者任用制度の検討を行っている。
- ・工学部研究科では、研究科内を横断的に学べる専門科目を設置し、専攻を越えた教育活動体制を整えている。
- ・医学研究科では、臨床研修と大学院生としての研究の両立を可能にする横断型のコース を設置している。

(3) 今後の課題

医科歯科系はキャリアビジョンが明確であるが、文系等「キャリア」の捉え方が難しい側面もある。まずは、研究科ごとに明確にする討論が必要である。

⑥将来を見据えた教育能力向上に向けた学修の場の提供

(1) 概要

昨年度から追加された設問であるが、実施している研究科は7研究科で変化はない。

(2)優れた事例

- ・実施している研究科は、TAとして経験の機会を提供している。
- ・歯学研究科は初年度に文理学部教育学科教員による教育学を受講させている。

(3) 今後の課題

大半の研究科で手実施ができていないため、必要性の再認識と環境の整備が求められる。

IV. 大学院 FD 等教育開発・改善活動に係る講演会、ワークショップ、シンポジウムなどの開催

(1) 概要

14 研究科において、大学院 FD 等教育開発・改善活動に係る講演会、ワークショップ、シンポジウムなどの行事が、合計 26 件企画・実施された。また、そのほとんどが学部との共催である。

(2) 今後の課題

大学院単独開催に向けたテーマ・内容等の検討が必要である。大学全体の課題である。

V. 大学院学生による授業評価アンケートの実施(対象:令和元年度後期・令和2年度前期実施分)

(1) 概要

対象時期は、令和元年度後学期及び令和2年度前学期である。博士前期(修士)課程で実施したのは12研究科、実施しなかったのは6研究科、博士後期(博士)課程で実施したのは8研究科、実施しなかったのは10研究科、専門職学位課程で実施したのは1研究科であった。

(2) 今後の課題

授業評価アンケートは、コロナウイルスの関係で実施が少し減っている。大学院各研究科 での実施が増えない要因には、授業形態が少人数制であることがあげられる。実施方法と その公表・分析あるいは活用の方法について検討の余地がある。

VI. 資料提供

(1) 概要

資料の提供については、前年度と同様に、「学内利用のみ公開可能」とするものが多い。 詳細は資料参照のこと。

(2) 今後の課題

資料の公開については、慎重に検討すべきであり、今後も全学 FD 委員会で審議継続していく案件と思われる。